

いしかわ農業人材育成検討委員会委員からのメッセージ

丸山 利輔 委員長（石川県立大学 学長）

少子高齢化と過疎問題は日本全国どこでも起こっている大変深刻な問題です。石川県が全国に先駆けて積極的にこの問題に取り組んでいること誇りに思っています。是非とも成功させて、農村部を活性化し、農林水産業を順調にのばし、国土保全をはかり、広く県民・国民に貢献できることを期待しています。

稲本 志良 委員長代理（龍谷大学経済学部 教授（京都大学 名誉教授））

「いしかわ農業人材育成プラン」は、いくつもの新しい発想と取り組みが提示されている。そのエッセンスは「県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結ぶ「絆」」とする発想にある。その絆の担い手が、単に県行政のみでなく、農業団体、農業者は言うまでもなく、消費者・生活者、更にその関連団体も含めて各々がどのような理念を持ち、どのような行動をとるべきかを提示している。農業人材育成が県民運動として構想され、提言されている点に、筆者は注目し期待している。

（※以下五十音順）

あん・まくどなると 委員（国際連合大学高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長）

単なる人材育成でなく斬新なプランを取りまとめられたことについて感銘しています。外の空気を入れるという熱意が感じられるわかりやすいプランになっています。農業だけでなく色々な産業が厳しい状況にあります。農業には“太陽”のような未来が拓けています。農業の現場に携わる皆様方のネットワークづくりを行うと同時に、県外・国外の人材との交流を積極的に進めることにより、人材の持っている力を生かすことが大切です。石川県の農業が今後更に発展していくことを期待しています。

石井 和克 委員（金沢工業大学情報学部 教授）

農業は自然の中に仕事場があり、生活と仕事が一体化した生活様式です。つまり自然を通じ生活を営み、自然から学び文化を形成する様式です。石川県には豊かな自然と文化資源があります。いしかわ農業人材はその豊かな恵みを使って、次代の多様な農業人材を育成し、新たな石川ブランドの創成を目指して県民が協働と共創しようとする壮大な試みです。そこから新たな商工業との連携発展が生まれ、持続可能な社会モデルが見えて来るのではないのでしょうか。

植村まゆみ 委員（ジョブカフェ石川 エグゼクティブ・アドバイザー）

美味しいものを食べると人は幸せを感じ元気になれるもの。農業の可能性にチャレンジし、安全・安心な食を提供してくれる人材を育成・支援し、応援する仕組みをつくることは、まさに石川県と県民全体を元気にするということでもあります。「県民全てがいしかわ農業人材」の認識のもと、ともに石川の農業の未来を創っていきたいと思います。

岡嶋 啓介 委員（丸果石川中央青果株式会社 取締役主管（管理担当・兼経営企画部部长））

まずは、かくも盛りだくさんで充実したプランをまとめられたご努力に敬意を表します。私は、委員会の初回会合において「価格補填以外にも農家をサポートできる道はあるはずだ、例えば卸売市場への輸送ルートの整備とか。また、新規就農者ばかりでなく若い後継者への支援こそ必要ではないか」と申し上げました。その意を取り上げてくださったのか、それぞれ「奥能登の食材市場流通モデル」「いしかわ耕稼塾」という形で実現の運びとなりました。心から感謝申し上げる次第です。

北村 歩 委員（株式会社六星 代表取締役会長）

「いしかわ農業」の未来を描く上で、人材の大切さと、その育成の方針が示された事は、一農業人として心強く思います。農業を農家のみの問題としてではなく、広く農業の大切さを県民に問いかけ、特に「いしかわ農業」の持続的発展に欠くことのできない農業人材育成を注視していくことが、大変重要なことであることを、石川県民に広く行き届くまで努力されることを期待します。

楠田 大介 委員（株式会社バソナグループ 事業開発部農業プロジェクトチーム長）

この石川県の取り組みが、日本全国の手本となることで、現在の日本を取り巻く状況を変えていくきっかけになるのではないかと考えています。この「農業」に関することを今までの関係者だけではなく、多くの県民が主体的に理解し考える機会や環境を整えることで、みんなが解決すべき問題へと認識できるように変わっていく気がします。今後の石川県の具体的な取り組みを期待しています。

作井 吉幸 委員（能登青翔高校 教頭）

さまざまな業界・企業を交えて検討・策定された「いしかわ農業人材育成プラン」が今後実行に移されることで、奥能登まで届くであろう社会の農業への追い風現象と、地産県消や農村景観維持・豊かな農村生活体験等の環境向上策などの大きな動きとあいまって、農家後継者維持やアグリビジネスの起業を図ることで広く県民の安全・安心な食料供給基地となる一方、能登の地に人材が育つことで過疎化の抑止につながることを願っています。

鈴木 誠 委員（株式会社ナチュラルアート 代表取締役）

この度の農業人材育成に対する施策は、全国にも誇れる充実した内容です。しかし大事なことは、これを具現化し、結果を導き出すことです。この施策が石川県農業や石川県経済に大きく貢献するよう、今後の運用に大いに期待したいと考えています。

西井秀一郎 委員（石川県農業協同組合中央会 専務理事）

緊急性、重要性が増している「国産農畜産物の生産増強、食料自給率の向上」には、生産、消費の両面において国民全体がそれぞれの立場で役割を發揮し、一体的に日本の「食」と「農」を支えていく方向が大事。本県が全国に先駆けその具体的手法として独創性のある「いしかわ農業人材育成プラン」を策定し、同時に実践に向けスタートを切ったことの意義は大きい。

JAグループ石川の果たすべき役割を明確にし、具体的な事業として展開したい。

松川 篤裕 委員（株式会社あきお 代表）

日本農業の転換期に入った今、政府の農地制度も「所有から利用」へと、従来からの守られた規制から攻め込む体制に政府も本腰を入れてきている今、変化・体制をどう作るかが問われております。後継者が継ぎたくなる農業、継ぎやすい農業、また、新しく志を持って農業を職業としたい人がチャレンジしやすい体制を今作るべきで、食べ物を大切に作る昔からの感謝の気持ちを持てる人の輪を広げ、日本農業の応援団の輪を広げていきたいと思っています。

松嶋重史朗 委員（いしかわ農業振興協議会 顧問）

農家の中には、どうしても後継者が生まれてこないという人がいますが、そんな中でこのプランができたことで、自分はやめても、やってきた仕事を人に引き継ぐことができるという希望が湧いてくると思いますし、農家が元気になれる。農村地域を守る、機能を發揮するという事は、間違いなく農業者が元気でなければなりません。プラン策定を通じて、我々農業者が考えるべきことがたくさんあるということがよくわかりました。これが最も大きな成果だと思います。